



旅行と観光を通じて雇用と経済を支援する

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の社会経済的影響を緩和し、
回復を加速するための推薦事項

#TRAVELTOMORROW

この文書は、国連世界観光機関（UNWTO）が、世界観光危機管理委員会のメンバーの協力を得て作成しました。この委員会は、UNWTO加盟国の代表、世界保健機関（WHO）、国際民間航空機関（ICAO）、国際海事機関（IMO）及び民間セクターで構成されています。この民間セクターには、UNWTOの賛助加盟員、国際空港評議会（ACI）、クルーズライン国際協会（CLIA）、国際航空運送協会（IATA）及び世界旅行ツーリズム協議会（WTTC）が含まれます。

スペイン、マドリッド 2020年4月1日



目次

はじめに

推奨事項のまとめ

推奨事項

I. 危機を管理し、影響を緩和する

II. 刺激を与え、そして回復を加速する

III. 明日に備える

関連情報



はじめに

世界は、私たちの社会や生活に対して前例のない影響を与える、地球規模の公衆衛生上の緊急事態に直面しています。旅行と観光はこの危機の影響を最も受けているセクターの一つであり、何百万もの雇用が危機にさらされており、緊急の支援をする必要があります。また、旅行と観光は、観光を超えた世界的な復興に向けた活動において役割を果たせるように独自に備えています。

新型コロナウイルス感染症のパンデミック（世界的大流行）の封じ込めは最優先事項です。

旅行及び観光セクターは、集団発生を抑制し、人々の生活への影響を緩和するために取られるすべての対策を支援することに尽力しています。国連世界観光機関（UNWTO）は、その加盟国、世界保健機関（WHO）、国際民間航空機関（ICAO）、国際海事機関（IMO）及び民間部門と協動的でかつ効果的な対応を確実にするために、密接に連携しています。この民間部門には、UNWTO賛助加盟員、国際空港評議会（ACI）、クルーズライン国際協会（CLIA）、国際航空運送協会（IATA）および世界旅行ツーリズム協議会（WTTC）が含まれます。

インフラを、検疫員、医療関係従事者、または医療部門の人々が活用できるようにすることにより、現在の公衆衛生での緊急事態への対応を支援している

ことにおいて、民間部門の準備と連帯を高く評価します。

社会経済面では、**数百万もの雇用喪失を伴う世界的な不況が迫っています。**労働集約型部門である旅行と観光は、バリューチェーン全体で雇用のリスクに最も影響されているセクターの一つです。これは特に、女性、若者、コミュニティなど、最も脆弱なグループに影響を与えます。

したがって、旅行と観光においては、緊急事態直後の市場おける職の維持と能力確保のために、**緊急の支援と明確な緩和政策が必要**です。

観光の経済的及び社会的影響力というものは、他の経済セクターと比べ過小評価されています。



このことは観光を脆弱なものにしますが、このセクターを、**より幅広い復興計画**とその実行に貢献することができる独自の立場に置くことにもつながります。

(人が)世界中を巡ることにより、観光が**開発の機会を具現化し、国境を越えた連帯と理解を促進**します。また、国内観光も各国内の団結を促進するのに役立ちます。さらに、観光セクターは、**自然及び文化遺産を保護・促進する取組を活用する上で重要な役割**を果たしており、環境保護の最前線に長く立ってきました。

それゆえ、今現在の危機の期間、及び社会が回復段階に入る期間の両面で、グローバルな観光セクターが支援されることがますます必要不可欠になります。

新型コロナウイルス感染症のパンデミックは旅行と観光に大きな打撃を与えました。それでも、地球と人々にとって再び、そしてより良く成長するために、**反省し再調整**するための類まれな機会を提供します。

このことは、世界のコミュニティにとって、2030アジェンダで概説されている**17の持続可能な開発目標 (SDGs)**の達成まで、今からちょうど10年ということに特に関連しています。私たちは、「**行動の10年**」に向けた取組を開始したところなのです。責任を持って成し遂げることで、**観光**は生計を支援し、世界中の何百万もの人々のための機会を創出し、そして、誰も置き去りにしないことで、**SDGsに対するよりいっそう重要な貢献者として現在の危機から抜け出します。**



これらの推奨事項について

これらの推奨事項は、新型コロナウイルス感染症という前例がない社会的・経済的緊急事態においてかじ取りを行っている**政府、民間部門及び国際社会を支援**することを目的としています。

これらは**国際機関、民間の業界団体からだけでなく、世界におけるすべての地域の国々からもインプットされたもの**に基づいて構築されています。しかしながら、最終的なものであることを主張しているわけではありません。

さらに、新型コロナウイルス感染症は異なる方法や程度で様々な国に影響を与えるでしょう。このかつてない危機に対応し、国々によって回復する能力も顕著に異なります。これは、たとえば、インフラ、人的資源、経済能力又は政治的要因の違いが原因である可能性があります。ただし、実現可能なところであれば、以下の推奨事項が危機の影響を緩和し、観光の回復を確実にし、このセクターがより広範な社会の回復を推進し支援することを助けます。

提案された内容は、世界的にみて回復の可能性の高いシナリオ、すなわち、健康被害と経済危機が予想される期間と規模に照らし合わせて検討すべきです。

推奨事項は、**3つの主要な領域**に分かれています：

1)危機を管理し、影響を緩和する

2)刺激を与え、そして回復を加速する

3)明日に備える

暮らしが危機に瀕しているため、ステークホルダーが**UNWTOの世界観光倫理憲章の原則**、特に観光労働者と起業家の権利と義務に関連する原則を遵守することが、これまで以上に重要です。同時に、「行動の10年」が進行している現在において、UNWTOは、SDGsを将来のすべての復興活動の中心に位置づけることの重要性を強調しています。

推奨事項は、次の原則に基づいています：



1. 旅行と観光を 支援することは、 職と暮らしを支援 することに他なら ない

観光は、輸送セクターと並んで、新型コロナウイルス感染症の危機の影響を最も受けたセクターの一つであることを最初から認識しておく必要があります。観光は、人と人が直接接する機会が多いセクターとして、国境を越える危機に対して他に類をみない脆弱性があります。この場合：

- 都市と国全体の封鎖、旅行の制限と禁止は、観光と輸送セクターに停滞をもたらしています。
- このセクターは、最大規模の航空会社から地方にある最小規模のホテルまで停止を余儀なくされています。
- 影響は経済的のものではありますが、観光業及び輸送に従事する者やその供給事業者並びに彼らの家族と全体のコミュニティの暮らしに影響を及ぼすことから、実際は社会的なものです。

濃密で密接に関連するサプライチェーンの世界においては、影響はセクター内だけでな

く、とりわけ、農業、建設、金融、技術提供者など別のセクターでも確認できます。観光は主要な雇用創出者であり、すべての発展段階で多くの経済にとってのライフラインです。この部門は以前に何度かあった危機から回復しており、社会のあらゆるレベルでその重要性が証明されていることを考えると、再び雇用を維持し成長させるために支援されるべきです。：

- 世界的な経済危機後、2010年から2018年の間に、すべての経済セクターの雇用の増加率は11%であったが、宿泊施設や飲食店における雇用は35%増加しました。
- 観光は、女性や若者などのより脆弱なグループの主要な雇用の原動力です。
- 2019年、この部門は世界のサービスにおける輸出の30%（1.5兆米ドル）を占め、途上国のサービスの総輸出の最大45%を占めました。

2. 観光には、すぐに立ち直り、他のセクターの回復を促進する確かな能力がある

- 観光は直接的に、そして、その相乗効果を通じて間接的にも、グローバルな雇用創出と経済回復に貢献しています。
- 過去の危機は、観光に、外的ショックの後に強力かつ迅速に回復できる能力があることを示しています。
- 危機の影響を緩和し、観光の回復を刺激することにより、経済全体に及ぶ多大な利益をもたらすことができます。
- 観光は文化交流、相互理解、平和の進行役であり、個人と社会の間にある差別と偏見に対抗します。





推奨事項のまとめ

以下の推奨事項は、各国が旅行と観光への危機の即時の影響を緩和するのに役立つ実用的な枠組みを提供することを目的としています。回復に向けた刺激策を提供し、観光セクターの長期的な発展と回復力を導きます。

新型コロナウイルス感染症の多様な影響及び中央政府と観光当局の両方が行動を起こすためのさまざまな現実と規制の枠組みを考えると、これらの推奨事項はすべての場合に適用できるわけではないことを御了承ください。

それでもなお、これらは**危機の影響を緩和し**、観光を通じて回復を加速するための**政治的な活動を導くことを目指しています**。

次の推奨事項は3つのグループに分かれています。理想的には、すべてのステークホルダーの協力を通じて、同時に取り組むべきです：

I. 危機を管理し 影響を緩和する

1. 雇用維持を奨励し、自営業を支え、最も脆弱なグループを保護する
2. 企業の流動性を支援する
3. 輸送と観光に影響を与える税金、料金、課税、規制を見直す
4. 消費者保護と信頼を保証する
5. 能力開発（特にデジタルスキル）を奨励する
6. 観光を国、地域、世界の緊急経済対策に含める
7. 危機管理の仕組みと戦略を策定する



II. 刺激を与え、 そして回復を 加速する

8. 観光への投資と運営に向け財政面に対して刺激を与える
9. 輸送と観光に影響を与える税金、料金、規制を見直す
10. 旅行の円滑化を促進する
11. 新しい雇用と能力開発（特にデジタル分野における）を促進する
12. 刺激策と復興対策において、環境の持続可能性を主流とする
13. 市場を理解し、信頼の回復と需要の喚起のため迅速に行動に移す
14. マーケティング、イベント、会議を強く後押しする
15. パートナーシップに投資する
16. 国、地域、国際的な復興対策及び開発援助において観光を主流にする



Ⅲ. 明日に備える

17. 市場、商品、サービスを多様化する
18. 市場情報システムとデジタルトランスフォーメーションに投資する
19. すべてのレベルで観光ガバナンスを強化する
20. 危機に備え、強靭性（レジリエンス）を築き、そして、観光が国の緊急機構と体制の一部であることを確かなものにする
21. 人的資本と人材開発に投資する
22. 持続可能な観光を国家的議題にしっかりと位置付ける
23. 循環経済へ移行し、SDGsを取り入れる



推獎事項

I.危機を管理し 影響を緩和する

世界中の何百万もの人々の暮らしは、直接的・間接的に旅行や観光に依存しています。そのため、これらの対策は緊急性が最も高く、危機の緩和に係る対応が求められます。特に、緊急事態が続く限り、最も影響を受ける人々や企業に対して、タイムリーで的確を絞った一時的な救済を提供することに関しては、緊急性が高いです。

UNWTOは、また、経済的・財政的に企業を支援し、観光セクターへの信頼を回復することの重要性を浮き彫りにしています。何にもまして、雇用を維持するための支援を与えるべきです。これが不可能な場合は、特に脆弱なグループのために、労働者を保護し、新しい機会を創出するためにあらゆる努力をすべきです。



I.危機を管理し 影響を緩和する

1. 雇用維持を奨励 し、自営業を支 え、最も脆弱な グループを保護 する

- 社会保障や財政的支払の免除、削減など、労働力を維持している企業に**特別なインセンティブと救済基金**を提供する。
- 伝染を効果的に抑えるために人々と企業に賃金助成金を供与する。
- 特に最も脆弱な立場にある人々のために、社会的便益の移転を拡大及び拡張する。これらには失業保険給付金の支払や求職者への手当を含むことができる。
- 社会保障や財政的支払の免除、延期、削減など、**自営業者向けの特別な支援スキーム**を策定する。
- 子供や高齢者の世話をするために家にいる労働者をサポートし、受益者のための**行政手続の簡素化**を保証する。
- 仕事を辞めざるをえない個人に訓練機会を提供する企業向けに、インセンティブを奨励する。
- 労働時間が減らされるような、**部分的な失業のための仕組み**を策定する。
- 短期的な労働補償に関する規則を緩め、現在の危機の影響を重く受けている企業が、一時的に仕事を止めざるを得なくなった労働者の賃金を相殺するための支援を申請することを容易にする。
- 企業と労働組合の間で、国際労働基準に沿った**効果的な対話**が行われることを奨励する。
- 危機の最中及び後に**労働者が直面する可能性のある雇用リスク**と経済的困難を認識し、**緩和**する。
- 従来から不利な立場にあるグループ、特に女性、若者、地方のコミュニティが悪影響を受けないことを保証するための**特別な保護対策**を導入する。



1. 危機を管理し 影響を緩和する

2. 企業の流動性を 支援する

- 最も影響を受ける企業をサポートするために、**特定の資金調達ライン**を使って、旅行と観光を緊急資金及びプログラムの対象と位置付ける。それにより、破産を回避し、緊急事態後に業務を再開できるようになる。このことは、市場への供給の戻りを確かなものにするのに一役買うことになる。
- **一時的な例外の適用**と、社会保障と財政支出の保留を手段として、企業の流動性を支援する。
- 特に零細、中小企業に対して、短期的に、例えば運転資本や高速助成ローンなどを通じて、観光産業に流動性を与える**投資メカニズム**を策定する。
- 電気、通信、家賃といった重要な請求について、一時的な例外措置又は削減を実施する。
- ローン返済における支払猶予、ローンの保証又は運転資金用に柔軟な対応ができるクレジットローンといった、**付加的に流動性を促進するための金融商品を提供する。**
- 小規模の企業、自営業者、起業家に対して、対象を絞った、返金不要の小規模な助成金を提供する。
- 複雑な役所の手続や何らかのペナルティなしで、財政及び社会保障の支払を先延ばしにできる**簡単な仕組み**を策定する。
- 金融機関や行政機関とのやり取りも行いながら、危機を乗り切るために
かじ取りしている零細企業に対して、管理面での支援と指導を行う。

1.危機を管理し 影響を緩和する

3. 輸送と観光に 影響を与える 税金、料金、 課税、規制を 見直す

- 観光、交通、関連活動に影響を与える、すべての税金、料金、課税を見直す。
- 特定の観光と輸送における料金を公正で差別のない透明性の高いものにするるとともに、付加価値税、所得税を含む、旅行および観光に関する税、料金、課税の**一時的停止又は削減**を行う。
- 規制を見直し、空港の枠割り当てについてのルールなど、観光や運送会社の運営に関連する**ルールに柔軟に対応すること**を検討する。これは、必要な行政手続を減らすことによるものも含めて、運営者が運営を調整又は停止するのに役立つことになる。



I.危機を管理し 影響を緩和する

4. 消費者保護と信 頼性を保証する

- 民間部門と協力して、**消費者のための公正な取決め**を促進する。これらには、キャンセルされた休日、航空券の再調整や、消費者が完全に保護されていることの保証が含まれます。可能であれば、訴訟を最小限に抑えるために、消費者紛争を解決するための代替機構を活用すべきである。
- **需要を押し上げて**消費者を支援するために、2020年末まで有効なキャンセル済み予約のためのバウチャーの提供を検討する。
- クレジットカードによる前払いに対して要求された、払戻金に関連する問題を解決する方法を模索する。



I.危機を管理し 影響を緩和する

5. 能力開発（特に デジタルスキル） を奨励する

- 失業者が、回復段階に入った時のために**新しい技能を磨く**ことを支援する。役立つスキルには、新製品の開発、マーケティング、マーケット情報及びデジタルスキル全般が含まれる。
- 大学やその他の教育及び訓練機関と協力して、失業者や、季節労働者、短縮された労働時間に限られている人など、経済的に最も影響を受ける個人向けの無料の**オンライントレーニングコース**を開発する。
- UNWTOオンラインアカデミー 等の国際機関の無料コンテンツの利用を奨励し、多言語によるコースの開発とマーケティングを支援する。
- デジタルパートナーと協力して、現在及び将来の観光従事者に**デジタルスキルトレーニング**を提供し、既存のデジタル学習の機会をさらに促進する。
- 新興企業や起業家が危機に対する革新的な解決策を提案することを奨励し表彰するような、全国的な取組を設定する。
- 危機の間に閉鎖を余儀なくされた観光セクターの職員のために、政府が資金提供して**教育と職業訓練**のプログラムを開発する。



I.危機を管理し 影響を緩和する

6. 観光を国、地域、 世界の緊急経済 対策に含める

- 国・地域・世界におけるの緊急、緩和、支援策において、観光と交通が**完全に一本化**されていることを確実にする。
- 世界銀行、地域銀行、欧州委員会等の国際的及び地域的機関によるプログラムに、国の観光局を確実に含めるようにする。これにより、零細・中小企業、観光インフラ、その他の観光に影響を与える分野への支援を保証する。



I.危機を管理し 影響を緩和する

7. 危機管理の仕 組みと戦略を 策定する

- まだ実施されていないのであれば、関連するすべてのステークホルダーを巻き込んでいる現在の危機を管理するために、グローバルレベル、地域レベル、国レベルで機構を新たに設置する。
- 消費者の信頼と公共の認識を後押しする**メッセージを一つにまとめる**。
- メディアと公共の影響力のある人との関係を構築し、戦略を策定する。
- データと現在の危機の動態に基づき、**危機におけるシナリオ**を策定する。
- 将来の緩和と回復のニーズに向けた観光の準備を支援するために、**世界的な危機対応戦略**を練る。



II. 刺激を与え、 そして回復を 加速する

新型コロナウイルス感染症のパンデミックによって引き起こされた突然かつ前例のない需要の減少により、旅行および観光セクターは、回復を支援するために財政面での刺激策を必要とします。必要な刺激策のレベルは、観光のバリューチェーン全体で異なる場合があります。

透明性を保証することが実現可能で、公正な競争を損なうことがないのであれば、有利な税制や刺激策を適用することも含めて、あらゆる規模の企業を支援することを優先すべきです。

この機会に、観光を国家政策の中心に置く必要もあり、このセクターが回復し、再び成長する時に持続可能性が必要不可欠な要素であることを確かなものにします。



II. 刺激を与え、 そして回復を 加速する

8. 観光への投資と 運営に向け、財 政面における刺 激策を提供する

- **デジタルトランスフォーメーション、市場アクセス、訓練、雇用に対するインセンティブ**など、**零細・中小企業**の短期的な事業運営と回復を支援するための特別なインセンティブを設定する。
- **インフラへの急速な計画投資**を促進し、そして、観光における外国への直接投資に対し、追加でインセンティブを提供することを検討する。
- 輸送インフラ、例えば、高速道路、高速鉄道、空港、港湾及び航空交通管理システムを長期的な展望から促進する。これは、明示的に述べられていなくても大抵、観光のニーズを満たすことに向けられているものである。
- ホテルの減価償却控除や、競争力を向上させる改築・拡張・エネルギー効率化計画への助成金を設けた地元のクレジットといった、ブラウンフィールド・プロジェクト（既存の施設に対する再投資）に対するインセンティブを組み込んだ投資の仕組みを策定する。
- **サプライチェーンの関係者の統合と分裂**、特に零細、中小企業と旅行におけるデジタル技術の新興企業の強化を奨励するための資金提供を促進する。
- 持続可能性とアクセシビリティの原則が、すべての投資、特に交通機関、宿泊施設、自然及び文化的資産に対して順守されていることを確実にする。これにより、このセクターの競争力がさらに強化される。

II. 刺激を与え、 そして回復を 加速する

9. 輸送と観光に影 響を与える税金、 料金、規制を見 直す

- 景気回復に向かう状況の中で、観光、交通及び関連産業におけるすべての一般および特定の税金、料金、規制を評価する。
- **法人税**、航空輸送税、宿泊とレストランの付加価値税、観光税およびその他の料金の新しい**一時的な免除または低減**の拡大適用、もしくは新設を行う。
- 緊急事態後の段階では、まだ実施されていない、**航空輸送の自由化**を促進して、その輸送量と回復のための接続性を強化する（国は、市場アクセス権の観点から、柔軟性を提供するために一時的な措置を講じることを望む可能性がある）。
- 燃料費とCO2排出量の削減を加速することを目的として、空域とルートの使用を見直しと**国際規制**の施行を支援する。

II. 刺激を与え、 そして回復を 加速する

10. 旅行の円滑化 を促進する

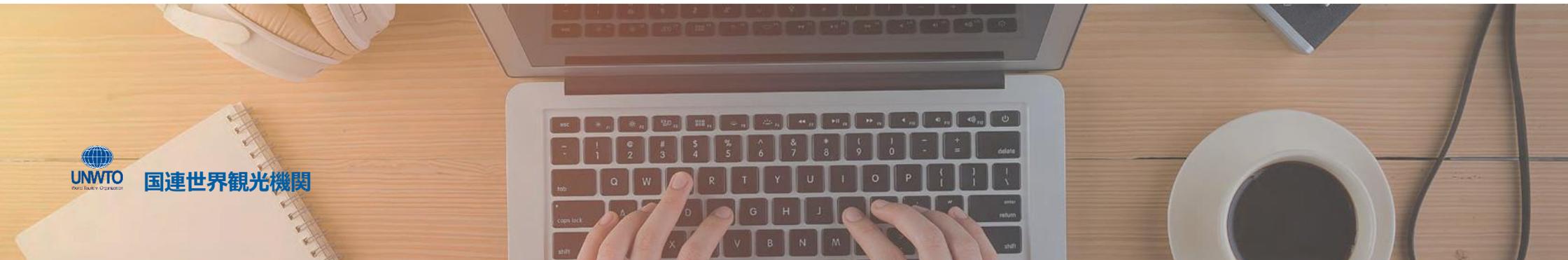
- 新型コロナウイルス感染症に対応して導入された全ての旅行制限は、継続的に評価され、公衆衛生上の脅威に対し相応の状態に置かれ続け、地域のリスク評価に基づいたものとなっていることを確認する。制限は、安全であると判断された時に適切なタイミングで可能な限り、地域内の他の目的地と連携して解除すべきである。
- 移動制限とその解除に関する情報に**アクセス可能で、一貫性と信頼性がある**ことを確実にする。この情報は、利用可能なすべての通信チャネルを通じて、このセクターや消費者と共有されるべきである。
- 一時的な訪問者のためのビザ政策におけるのさらなる簡素化、**事前ビザの促進**、シームレスな旅行政策を検討する。政府及び地域ブロックは、電子ビザ (e-Visa) /アライバルビザ/ビザ免除政策に移行することを目的として、旅行の円滑化に取り組むべきである。



II. 刺激を与え、 そして回復を 加速する

11. 新しい仕事と能力 開発（特にデジタ ル分野における） を促進する

- 観光従事者、特に失業者のために、**雇用**と技能開発、特にデジタルスキルを**促進する**特別なプログラムを新設する。
- 観光雇用フェアとオンラインプラットフォームを策定する。
- 業界の基準とデジタルテクノロジーのさらなる普及を促進するために、技能の**向上と再教育**のための訓練プログラムと施策に対して補助金を策定する。
- 新しく革新的な年間を通しての商品を造成するために、文化やクリエイティブ産業（手工芸品、祝祭、音楽、演劇などに従事）の分野、自然、スポーツ、医療、ウェルネスツーリズムの分野で働く関係者に対して、**商品開発**と市場アクセスに向けた新しい訓練の機会を特定する。
- 雇用創出を支援する企業に、クレジットライン（マイクロクレジットを含む）、特別なファイナンスプラン、ローン、社会保障、税制上の優遇措置等の特別なインセンティブを提供する。これは、観光セクター固有の機構を通じて、あるいはより一般的なプログラムにおいて観光を優先することによって行うことができる。
- 観光事業における**起業家精神を支援**する特別なプログラムを新設する。これにより、革新とデジタルトランスフォーメーションをさらに前進させることができる。
- 観光とホスピタリティにおける短期間のサプライチェーンを促進し、刺激する。
- これらの方策に、女性や他のグループ、特に若者、障害のある人々、農村部や先住民のコミュニティが**平等にアクセス**できるよう保証する。このことは、より包括的で多様化したローカルサプライチェーンの確立に貢献する。
- 政府が資金提供する観光教育と訓練のプログラムを支援し、強化する。



II. 刺激を与え、 そして回復を 加速する

12. 刺激と復興対策に おいて環境の持続 可能性を主流とす る

- 持続可能な生産と消費の新しいモデルに向けてセクターを活性化させる**機会と捉えて、回復**に向けた取組を行う。
- 環境対策は、インセンティブ、投資スキーム、特別基金に統合されるべきである。これらには、資源の効率化（エネルギーと水の効率、廃棄物管理）が含まれ、CO2排出量の削減を目的として測定される。これにより、観光セクターはその事業の運営における環境の持続可能性を高めることができる。そのことはまた、観光業が、持続可能性に焦点を当てた国際的な援助資金供与者とより緊密に連携すること、及びセクターの回復をさらに支援することを可能にする。



II. 刺激を与え、 そして回復を 加速する

13. 市場を理解し、信 頼の回復とし、需 要の喚起のため迅 速に行動に移す

- 透明性をもってコミュニケーションを図り、健康上の緊急事態が許せばすぐに旅行を再開することができるよう、消費者との間における信頼回復のため、デスティネーションと企業を支援する。
- 休日のスケジュールを見直し、可能であれば、この年の後半に休日を導入することを検討する。**危機後の需要を後押し**するために、従業員に休暇券を提供するよう企業に奨励する。政府が主要な雇用主である国では、従業員福利厚生制度を通じて旅行と観光を支援することを検討する。
- データと情報システムに投資して、行動をモニターし、傾向を予測し、商品設計とマーケティング戦略を調整する。
- 特別な関心のある旅行や国内の観光市場など、より早い回復傾向がある市場やセグメントに必要である**特別なプロモーション**を特定し、**策定する**。
- 国内経済の再構築を開始するために**国内観光**を促進する。国内旅行者には、再び旅行して需要を再点火させる最初の人々になることが期待されている。国内旅行を促進し、滞在期間の延長を奨励するマーケティング活動とインセンティブを用意すべきである。これには、より競争力のある価格、特別プロモーション、あるいは特に観光業に大きく依存しているデスティネーションへの雇用主によるインセンティブ旅行が含まれる。
- 北半球のピークシーズンにおける危機の影響を考慮して、ピークの**観光商品を後押し**するための努力をする必要がある。これには、今年の後半以内の、通年の体験とイベントに関するキャンペーン、セクターが活動の調整と観光の流れの管理を行うための準備及び接続性の促進が含まれる。
- 再び旅行のプラスの影響を、特に国内市場を促進する上で、ソーシャルメディアとミレニアル世代が持つ可能性を最大限に活用する。



II. 刺激を与え、 そして回復を 加速する

14. マーケティング、 イベント、会議 を強く後押しす る

- マーケティング活動を後押しする上で、国と地方の両方のレベルで、観光行政を支援する。
- **国際会議やイベントの誘致**、地域のイベントの開催、回復力の低い目的地での復興を支援する特別な資金援助体制を新設する。これは、観光により依存しているデスティネーションや都市部以外の地域コミュニティに特に関連する。
- 旅行フェアやショー、その他のイベントやマーケティング活動に参加するための**料金を削減又は免除**することにより、企業を支援する。
- ターゲットを絞った行動と投資収益率の向上を確実にするために、デジタルマーケティングに投資する。
- **より責任ある持続可能な旅行及び観光部門**に貢献する製品、市場セグメント並びにマーケティング活動の策定を奨励する。
- 地元の経済に貢献し、文化遺産と天然資源を保護するような、情報に基づいた責任ある旅行を奨励するキャンペーンに着手する。

II. 刺激を与え、 そして回復を 加速する

15. パートナーシッ プに投資する

- すべてのレベル（国・地方）、その他の関連省庁（貿易、輸送、教育、外交、内務等）、民間部門、航空会社、労働者の代表及びその他の関連するテクノロジー企業や銀行等のパートナーの観光行政の代表で構成される観光回復委員会を新設する。
- 明確な目的、包括的なアプローチ、資源の配分及び責任のある**共通の行動計画**を設定する。実行と進捗状況を監視する。
- 優先順位付けされた戦略的プロジェクトとSDGsアジェンダに従って、監視、促進、共同投資するためのデジタル投資プラットフォームの整備を促進する。



II. 刺激を与え、 そして回復を 加速する

16. 国内、地域、国 際的な復興対策 及び開発援助に おいて観光を主 流にする

- **刺激策**に観光を含めるべきである。減税、輸出促進、雇用支援、あるいは再教育に関する一般的なプログラムは、この部門に利益をもたらすはずである。
- 観光は、建設および関連部門の仕事に直接影響を与えるため、インフラへの投資から大きな恩恵を受けることができる。高速鉄道、港湾、空港施設、駅、主要高速道路は、このカテゴリに分類される。観光施設の環境的に持続可能な改修、冷暖房完備のホテル、アトラクション及びその他の観光施設も同様である。
- 開発支援は、観光のバリューチェーンにおける関係者全体にわたって、雇用と市場の回復、ガバナンスの改善及び企業への支援のための手段を提供できる。
- 観光のステークホルダーは、観光セクターが、IMF、世界銀行、地域銀行、欧州委員会等の国際的・地域的組織による支援により恩恵を受けられるよう、取り組むべきである。
- 全ての観光回復プログラムにおいて、持続可能性が中心であることを確実にし、その結果として、この危機を変革の機会と捉える。

III. 明日に備える

観光は回復する可能性があり、国家経済及びより持続可能な開発課題の主要な部分として再び地位を確立できます。

この危機は、また、独自の機会を提供する可能性もあります。それは、この観光セクターを形作り、成長させるばかりでなく、包括性や持続可能性、責任を優先させることを確実にします。さらに、将来に向けて、強靱性（レジリエンス）の構築とすべてのレベルでの持続可能性の推進に特別な注意を払う必要があります。



III.明日に備える

17. 市場、商品、サー ビスを多様化

- 単一の活動・市場への依存を回避するために観光を多様化する。外国からの訪問者は高価値の輸出であり、国の輸出促進プログラムの一環として考慮されなければならない。同時に、国内市場は観光部門の屋台骨といえる。
- **接続性の強化**と旅行の円滑化を通じて、国内及び地域内の旅行の競争力を高めるための取組を行う。
- **根本的な需要の変化**に対処する。危機後の消費者の好みや行動の変化の可能性を理解することが非常に重要となる。
- より脆弱なコミュニティグループに、農村地域や恵まれないコミュニティを支援するような**新しい観光商品**を開発する能力を提供する。
- 高齢者、家族、若者、障害者を対象とした社会観光スキームを促進・強化する。

III. 明日に備える

18. 市場戦略情報 システムとデ ジタルトラン スフォーメー ションに投資 する

- エビデンスに基づく決定と戦略は、特に危機のときに重要である。観光の発展と影響を綿密に**短期的に監視**できるデータ、分析、パートナーシップに投資を行う。
- 関連するステークホルダーと協力して観光のすべての側面を測定し、情報共有をするために、国および地域において持続可能な観光観測所を設置する。
- デジタル変革を受け入れ、公共部門と民間部門における**イノベーションエコシステム**を後押しする。

III.明日に備える

19. すべてのレベルで 観光ガバナンスを 強化する

- 民間部門、地域社会を全面的に関与させ観光開発への「**政府全体**」の取組を促進する国家の観光ガバナンス体制を設立する。
- 地方レベルでの観光の**効果的で持続可能な発展**のため、の観光地経営組織（DMO）を発展させ、強化する。
- 地方政府に制度的能力を構築し、回復力を高め、より早く立ち直ることができるようにする。
- 観光労働者団体や市民社会を含め、すべての意見を確実に収集することができるように**市民のプラットフォームを促進する**。



III.明日に備える

20. 危機に備え、強靭 性（レジリエンス） を築き、そして、 観光が国の緊急機 構と体制の一部で あることを徹底す る

- 世界的な危機は世界的な解決策を要求する。UNWTOを通じて取り組む政府は、観光に関する国際的な危機対応を行う機構を設立すべきである。
- 公的部門と民間部門の両方におけるリスク評価と危機への備えを改善する必要性を含め、すべての教訓を見直す。
- **国の緊急機構と体制**に観光と輸送を含めることを徹底する。
- 観光緊急計画を作成し、観光セクターにおける**危機への備え**と管理の**原則**を十分に採用する。
- 消費者、供給業者、仲介者の関係を定義する既存の規則と規定を見直し、また、保険契約が例外的な時期の要求に適切に応じるよう見直し、危機に伴うリスクを分散させる。
- 国際的な公衆衛生に関する規則への順守と準拠を確実なものにする。

III.明日に備える

21. 人的資本と人 材開発に投資 する

- 国家の観光人材開発についての戦略を見直し、更新する。
- 熟練した労働力と適切な教育および訓練戦略を通じて、強靭性（レジリエンス）を構築し、**将来の仕事**に備える。
- 旅行と観光業界のリーダー、大学、教育機関、デジタル業者、商工会議所、観光協会とのパートナーシップを築き、将来の仕事のための**新しいスキルを推進**し、部門のニーズを満たす。
- 女性、若者、移民、障害者などのより脆弱なグループが人材開発についての戦略に明確に含まれるよう徹底する。
- **ディーセント・ワークと機会均等**の原則を尊重する。雇用主は、労働者が危険にさらされるのを最小限にするための予防・防護策を導入することにより、安全で健康的な作業環境を確保すべきである。



III.明日に備える

22. 持続可能な観光 を国家的議題に しっかりと位置 付ける

- 雇用を創出し、**経済成長を促進**並びに持続可能性を包含及び推進することなど、観光が国の優先事項に含まれることを確実にする。
- すべての政策の調整と民間部門との協力のため、「全国観光評議会（National Tourism Council）」を設立することにより、観光開発への政府全体の取組を策定する。



III. 明日に備える

23. 循環経済へ移行し、 SDGsを取り入れ る

- この危機は、我々が2030年までに17のSDGsを達成することを危うくする可能性がある。SDGsの枠組みの中で、**持続可能で責任のある観光の実施**を定義、改訂又は推進する。
- 循環経済への移行を支援する。この危機は、観光バリューチェーンのすべての役割を担う人々（生産者、消費者など）の調整された行動と意思決定を強化する戦略の開発をより重視する機会でもある。これは、**観光事業における循環性の統合**、より資源効率の高く低炭素の観光事業への移行を支援するとともに、部門全体の競争力と回復力を向上させることも促進する。
- 持続可能性をより十分に受け入れることは、観光セクターがより広い国連システムとのより緊密なリンクを確立することに役立ちます。グローバルコミュニティが2030アジェンダの実現に向けて、取り組む際にレジリエンスのある部門である観光は、国連機関、国際機関、国際金融機関の主要なパートナーとなり、不可欠な存在となる。

WHOの旅行への助言

UNWTOの新型コロナ

ウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染

症に対処するためのIMF

ポリシーの手順

IMFが大規模な絞った

方針でコロナウイルス

による経済的影響を制限

OECD中小企業政策対応



関連情報